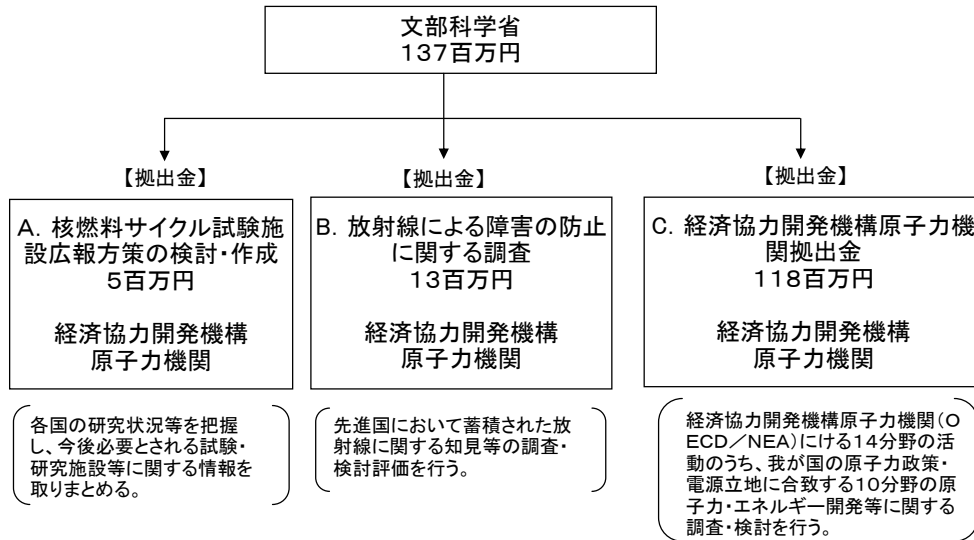


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度～	担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)	片岡洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進動定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条1項30号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成、放射線による障害の防止等に関する調査等を行い、我が国の原子力政策に反映し、もって原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)にて実施されている以下のプロジェクトについて特別拠出金を拠出する I. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成 各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。 II. 放射線による障害の防止に関する調査 先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。 III. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	208	150	137	120	110
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	208	150	137	120	110
		執行額	208	150	137		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本拠出金により、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われ、 原子力施設の設置及び運転の円滑化に資すること。 【成果実績】 OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われ、 原子力施設の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 OECD/NEAに対して拠出金を拠出する。 【活動実績】 OECD/NEAに対して拠出金を拠出した。	活動実績 (当初見込み)					— () ()
単位当たりコスト	単位あたりコストを想定できない。	算出根拠	算出することができない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	I. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成	12百万円	3百万円	事業内容の精査			
	II. 放射線による障害の防止に関する調査	12百万円	12百万円	-			
	III. 経済協力開発機構原子力機関拠出金	96百万円	95百万円	諸外国の動向を踏まえた見直し			
	計	120百万円	110百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 当事業は電源立地対策として、核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成等のため、経済協力開発機構原子力機関に拠出して実施する有用な事業である。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算措置の目的に従い使用された。</p> <p>【活動実績、成果実績】 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成等を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）に特別拠出金を拠出し、核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成、放射線による障害の防止等に関する調査等を行い、我が国の原子力政策に反映し、もって原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査に努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、引き続き、本事業の目的を踏まえ、日本国内へ成果が還元される様に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求に関しては、事業内容の精査を行うことにより、10百万円のコスト縮減を図った。また、所見を踏まえ、引き続き、国内への成果の還元にも努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

【経済協力開発機構原子力機関拠出金】



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額（実績報告書ベース）であることから両者の額が一致しないことがある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 経済協力開発機構原子力機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成	5			
計		5	計		0
B. 経済協力開発機構原子力機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	放射線による障害の防止に関する調査	13			
計		13	計		0
C. 経済協力開発機構原子力機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	経済協力開発機構原子力機関拠出金	118			
計		118	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の核燃料サイクル試験施設における研究状況と広報手法等を把握し、今後、必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめ、広報方策の検討を行う。また、各国の原子炉の燃料挙動に関するデータベースを整備し、原子力発電等の安全性向上に寄与するとともに、本活動を公開し、原子力発電施設等の安全性に関する理解増進を図る。	5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国において蓄積された放射線防護に関する知見等の調査・検討評価を行うことにより、合理的かつ国際的なコンセンサスの得られた放射線防護に関する安全確保・理解の増進を図る。	13	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	OECD/NEAにおける14分野の活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の事業について、各国の動向等の情報を入手し、我が国の原子力政策の立案に資する。	118	—	—